



議会だより



12月定例会の概要

越前市・鯖江市の両議会の行政懇談会が1月24日、越前市で開催されました。

12月定例会で代表質問

平成18年第6回越前市議会定例会は、12月8日から25日までの18日間にわたって開かれました。この定例会では、市長から出された補正予算案8件、条例案7件、一般議案12件、議員から出された決議案1件、市民から出された請願3件などを、本会議や委員会での議論を通じて、いずれも可決・採択しました。また、9月定例会に市長から出され、継続審査となっていた平成17年度各会計決算認定15案についても認定しました。

従来3月定例会に行っていた「代表質問」は、12月定例会で行うことになりました。当初予算に議会各会派の政策提言・意見が反映できるようにするものです。この代表質問に5会派6人の議員が会派を代表して質問を行いました。

また一般質問には11人の議員が市政全般にわたって質問を行いました。

主 な 内 容

補正予算・条例審議	……………	2～3頁
代表質問	……………	4～5頁
一般質問	……………	6～8頁
決算認定	……………	8～9頁
請願採択・審議議案一覧	……………	9頁
委員会審査など	……………	10頁

平成18年
12月定例会

予算審議

()内は質疑をした議員名

総額11億8,045万円の追加補正 (12月補正予算)

補正額	一般会計	7億 70万円	(予算総額293億1,720万円)
	特別会計	5億9,152万円	(予算総額301億9,592万円)
	企業会計	1億1,177万円	(予算総額 28億2,084万円)

南越清掃組合分担金

1888万3千円

(城戸議員)

問 構成市町の中で越前市が占める分担金の割合と、ここ数年の推移は。

答 分担金の率は、概ね85%ぐらいになっている。額については13億3千万から14億の間で推移している。

問 越前市は負担金を払って南越清掃組合に全てを委ねているが、市として独自の条例を持ち、環境面に関する子どもたちからの教育や地域に見合った細かな施策が必要ではないか。

答 南越清掃組合は特別地方公共団体として組合議会もあり、市としての意向は十分反映していきける。環境教育については、環境担当部局で行っている。

就学援助事業 400万円

(玉村議員)

問 全国的にこの事業の対象となる、要保護、準要保護を合わせた児童生徒数が増えているが、越前市の状況は。

答 対象者数は若干増加傾向にある。17年度308人、現在は314人となっている。

問 この援助申請の受付窓口はどこになっているのか。いろいろ事情もあり、学校に言えないこともある。教育委員会へ直接申請することも認められる必要もあるのではないか。

答 子どもたちの保護者と学校とのコミュニケーションをとる必要もあり、学校を通じて受け付けていきたい。

農地・水・環境保全向上対策事業 3万7千円

(玉村議員)

問 この事業は環境を守る点では有効な役割を果たすと考えるが、自治体が費用を半分負担しなければならぬ。財政が苦しい中、国が事業を推

進していく限りは、市としてやっていくつもりがあるのか。
答 この事業の計画期間は5年間と聞いており、国はしっかりと取り組むとのことなので、市としても前向きに考えたい。

企業誘致事業

1929万3千円

(玉村議員)

問 企業誘致補助金で企業は利益を得るが、一般市民にとってはどのような効果があると考えられるのか。

答 企業立地による雇用の拡大や、固定資産税等の収入源をもとに、施策の反映などが考えられる。



今立西部工業団地で操業を始めた工場。

問 企業誘致が正規雇用につながっている。一般市民の利益となると考えるので、誘致企業と正規雇用の協定を結ぶことはできないか。

答 市長がトップセールスの中で正規雇用の確保についてお願いしている。誘致企業については、立地協定の中で優先的な雇用について配慮を求めている。

小中学校管理事業需用費

1890万円

(玉川議員)

問 学校敷地などの除雪費はこの中に計上はされているのか。

答 除雪に対する予算は、当初予算の謝礼で持っている。

問 昨年のような大雪には謝礼程度の予算では対応ができないが、どのように考えているのか。

答 昨年のような大雪の場合の対応については、十分考えていけないといけないと思っ

条例審議

()内は質疑をした議員名

越前市行政手続等における
情報通信の技術の利用に関
する条例の制定について

(三田村議員)

問 電子申請システムに要す
る越前市の負担はどれくらい
で、行政手続の件数はどれく
らいあったのか。

答 19年3月からの運用で、
18年度が一ヶ月分で53万円、
19年度が年間640万ほどに
なる。手続き件数については、
市が2200件ほどであっ
た。

問 電子申請で手続きがで
きるだけではなく、行政手続き
そのものの簡素化を目指す必
要がある。そうすることで、
より多くの電子申請が可能に
なり、窓口での手続きも簡素
化されるのではないかと。

答 市民に分かりやすい配信
の仕方や手続きに係る事務の
省力化について、全庁で検討
しながら進めていく。

越前市立学校設置及び管理
条例の一部改正について

(玉村議員)

問 味真野小学校中居分校を
廃止して、本校に統合するこ
とになったが、分校廃止まで
の経緯と、これまで地元に対
してどのような配慮を行って
きたのか。

答 18年7・8月に地元に対
して説明会を開催して合意を
いただき、入谷・中居両区長
から分校統合の同意書が提出
された。その間、スクールバ
スの運行に対する要望があ
り、意向に沿うように計画し
ている。跡地の活用について
も、地元の要望に沿えるよう
検討をしている。

問 跡地の利用については、
地元の意向を十分聞いて対応
する必要がある。市民全体の
利益となる活用策も提案して
ほしい。

答 まずは、地元の意向を十
分尊重し、対応していく。

3月いっぱいまで廃校となる
味真野小学校中居分校



ふるさとギャラリー叔羅の分館として
生まれ変わる碓(らく)



越前市ふるさとギャラリー
叔羅設置及び管理条例
の一部改正について

(城戸議員・玉川議員)

問 現在のふるさとギャラ
リ叔羅の利用状況は。

答 平成17年度の施設の利
用状況は、13の個人、47の団
体で合計60件の利用があり、入
館者も22955人となっ
ている。

問 市や教育委員会の後援で
あれば使用料が免除となる
が、その対象となつた件数は
どれくらいあるのか。

答 60件のうち、57件が減免
対象となっている。

問 市民の芸術文化活動を高
めていくことは大切だが、今
回、分館を設置することで管
理費も増大していく。公共施
設の使用料金については、受
益者負担の原則で見直しをし
ていく時期ではないか。

答 今後は、負担のあり方に
ついて検討を進めていく。

一般議案審議

福井県後期高齢者医療広
域連合の設置について

(玉村議員)

問 後期高齢者の意見が反映
する仕組みや、情報公開の徹
底を規約に盛り込むべきでは
ないか。

答 規約については、自治法
に基づき適正に作成されてお
り、情報公開については、広
域連合の中で条例が作成され
ていくことになる。高齢者の
意見を反映すべく各市町から
議員が参画することになる。

問 年金だけで生活している
人には、年金から保険料が天
引きされて、お金がなくなり
医者にかかれないうということ
が起きてくるのではないかと。

答 広域連合は県内の市町が
協力して運営に当たること
になる。本市からは事務局にも
職員を派遣し、議員も2名選
出される。広域連合議会の運
営に対しては必要な意見を言
つていきたい。

代表質問

会派を代表して質問します。

代表質問は、今回から12月定例会に実施することとしました。当初予算の編成時期である12月にあわせ、5つの会派を代表して6人の議員が、所属会派の政策提言・意見を反映できるよう質問を行いました。その主な内容は次のとおりです。



関利英子議員



上山直行議員



福田往世議員



玉村正夫議員



前田一博議員



川崎悟司議員

政新会

福田 往世・川崎 悟司

新庁舎建設について

議員 市長は、新庁舎建設については総合計画の中で方向性を示すと答弁したが、特例債を活用して期限内での建設か、何年後をめどに建設予定なのか。

市長 前の9月議会での答弁のとおり、今後の財政計画を見据えて新庁舎建設基金に積み立てを行い、額については当初予算編成時に判断したい。合併協議時には予測できなかった厳しい財政状況下で、計画的に積み立てを行うことが、現時点での最良の方策と考える。

農業行政について

議員 来年度から品目横断的経営安定対策がスタートするが、国の助成対象とならない兼業農家は不安を抱えている。国が進める現在の農政では、意欲もシステムも経済的にも行き詰まっている現状を、どう考えるのか。

市長 国は一貫して、認定農業者、集落営農組織などの担い手に支援を特化しようとしている。国の支援対象とならない農家に対しては、組織化に向けての情報提供など指導・相談に努めていきたい。当面の過渡的対策としては、平成19年度産米から実施予定の米価下落対策で支援できると考えている。

新世紀・市民派ネットワーク

上山 直行

市政の方向性

議員 多様な住民ニーズに対応しながら、自立する越前市の確立に向け、速やかに行財政改革を進めていかなければならない。市長の目指す市政の方向性と住民への意見集約や理解をどのように求めるのか。

市長 本市独自の政策を進めることにより、持続ある発展と都市間競争を勝ち抜くための自立の精神、自立できる行財政基盤を確立することが重要である。そのために、産業の振興、市民と行政の役割と責務の再確認、幅広い市民参画の促進が大切と考えている。

子育て支援策について

議員 出生率の低下のなか、働きながら子育てができ、子どもを安心して生み育てることができ、環境づくりへの施策と、児童虐待の防止に向けた相談・支援体制について、福祉と教育がどのように連携していくのか。

市長 本年度から、不妊治療費助成の新設、乳幼児医療費助成の拡充、児童手当の拡充などの支援策の充実に取り組んでいる。今後は、子育て応援事業所ネットワークづくりや、仕事と子育ての両立支援のための保育を充実していきたい。児童虐待防止については、越前市要保護児童対策地域協議会を設けて、児童相談の充実に努めている。

大 志

前田 一博

元気な産業づくりについて

議員 工業出荷額が県内トップの本市において、先端企業での雇用、出荷額を海外にシフトさせないための施策や、大手企業における地元従業員の幹部役員への登用と育成を、市長自らがトップセールスマンとして行動し、活性化に結び付けてほしいと思うが、市長の所見は。

市長 これまでに市内企業11社を訪問し、製造現場を視察するとともに、大手企業の県外本社も訪れ、トップの方に、工場の増設、地元企業との取引拡大、地元従業員の人材育成・活用、雇用の増大等を要請している、今後もトップセールスを進めていく。

南中山小学校について

議員 南中山小学校改築の進みぐあいは。学校給食は、地元から自校方式をとの声を大きくなっているが、市として、どう取り組んでいくのか。

教育長 校舎改築については、地元から強い要望が出ており学校創立100周年記念事業に間に合うよう計画を進めている。自校方式の給食についても、地元から提出された請願書の取り扱いを見極めたうえで、市全体の学校給食のあり方について、慎重に調査研究を進める。

公明党議員団

関 利英子

持続可能な介護保険制度について

議員 急速な高齢化が進み、高齢者の医療費や介護給付費などの増大に伴い、それを支える現役世代の負担が増加し続けている。そこで国は予防重視の介護保険へ転換したが、市としての対策は。

市長 給付費の増大を抑えるためには、介護予防を進めることが重要である。新しい介護予防サービスである新予防給付に関しては、ケアマネジャーの連絡会議等を通じて介護度の改善に向けた意思統一を図っている。地域支援事業についても医師会との連携や、地域への支援を強化していく。

子供の生活習慣の乱れについて

議員 近年、子どもの学力・体力・気力の低下の原因として、生活習慣の乱れが指摘されている。このままでは心身ともに健全な成長は望めない。解決に向けての所見は。

教育長 基本的な生活習慣の乱れが、学習意欲や体力、気力の低下の一因と考えており、調和の取れた食事、十分な休養・睡眠の大切さについて、授業や学級活動で指導している。正しい生活習慣を身に付けるために家庭の役割は大きく、保護者への便り、栄養指導等を実施し、家庭との連携や協力を進めている。

日本共産党議員団

玉村 正夫

社会保障制度改革に対する市の対応

議員 国の増税に連動して引き上げられる国保税や介護保険料に対して、住民の暮らしを守る立場から、市独自の負担軽減などの施策は。

市長 少子高齢化が進展する中で、社会保障制度が危機的状態に陥っており、国民全てが負担を分かち合うという考えから改革が行われていると考える。当市でも経済的な負担増により、困っている方がいることは認識しており、相談体制の充実により個別に対応している。

雇用・労働条件の悪化に対する取り組み

議員 現在、全国的に労働者の雇用と労働条件の悪化が大きな問題になっている。自治体の企業誘致による雇用拡大も重要ではあるが、非正規雇用には歯どめをかけ、安定した雇用をつくり出し、基本的な労働条件を守るという立場からの対応策は。

市長 雇用機会の確保・創出と、安全で安心して働ける労働環境の整備は重要である。このため、市内在住者の新規雇用等に対する補助制度の拡充により、企業の新規立地、設備投資などによる新たな雇用も生まれてきている。今後も、県や関係機関と連携し、市民が働きやすい環境をつくっていききたい。

一般質問

大志 題佛 臣一

発達障害について

Q 発達障害は発見されにくく、早期発見での適切な対応が大事である。市として対応をどう考えているのか。

A 職員は、講習会に参加し資質向上を図っている。保育園や児童デイサービス等と、県の発達障害児支援センター等の関係機関が連携を図って、必要な支援を行うためネットワークの充実に努めていく。

福井鉄道福武線への支援

Q 福井鉄道福武線の線路・電路の維持修繕、設備投資等に対する支援要請があったが、支援額が膨大である。公共交通機関としての存続は必要だと考えるが、市の考えは。

A 公共交通の維持・活性化への取り組みは重要な課題と考えている。今後、議会の意見を伺いながら、県や沿線市と協議を進めていく。



経営改善へ企業努力が求められる
福井鉄道福武線



前年を上回る入場者が訪れた、昨年のたけふ菊人形

たけふ菊人形について

Q 菊人形の運営について、今後も実行委員会方式を続けていくのか。市が主導的立場で加わっており、実行委員会の主体性はどこにあるのか。

A 実行委員会方式は、今年で4回目を迎えている。企画運営については、実行委員会において期間やテーマを決定し、各部会で事業内容の詰めを行って、その内容に基づき、市と会議所が事務局に職員を配置している。

施設管理事業団について

Q 事業団は市が出資している財団法人で危機意識が乏しい。市からの派遣も含めて見直しを検討すべきではないか。

A 自立した法人として運営できるよう改革を進めており、派遣についても見直しを検討していく。

政新会 城戸 茂夫

認知症予防について

Q さきの9月議会の一般質問で、認知症予防の一環として、コンピュータゲーム機の導入を提案したが、その後の進み具合は。

A 10月から開いた「いきいきふれあいのつどい」の中で、参加者に対して認知症予防・脳の活性化に効果があることを周知している。

こんには赤ちゃん事業

Q 育児不安や児童虐待を防ぐため、育児に関するアドバイスを行う「こんには赤ちゃん事業」が新年からスタートするが、越前市としての今後の具体的な取り組みは。

A 既に、保健師や在宅助産師の協力を得て、新生児宅の訪問を実施している。今後国から示される事業内容を検討しながら、拡充する方向で対応していく。

公明党議員団 吉田 慶一

学校の統廃合について

Q 年々、児童数が減少していく中で、市内にある24の小中学校の改修等を考えると、統合できる学校は統合し、浮いた予算を教育の質の向上に回すべきではないか。

A 各地区にある小学校の中心で、地区の避難所にもなっているため、地域住民の合意形成が不可欠であり、現時点では、その状況にはないと考える。

いじめ対策について

Q いじめを受けて性格が暗くならない子供はいないと思う。それを克服するためのケアが重要だと考えるが、教育委員会の認識は。

A いじめを受けた子のケアは非常に重要であり、いじめの指導において、いじめの側もいじめられる側も、両方の指導とケアが必要だと考える。

政新会 北野 光夫

新世紀・市民派ネットワーク

三田村 輝士

日本共産党議員団

前田 修治

政新会 小形 善信

新世紀・市民派ネットワーク

大久保 恵子

障害者福祉について

Q 障害者の方が安心して自立した生活が送れるように、関係機関・団体が集まり協議する場が必要ではないか。

A 相談支援事業所間の情報交換や体制の強化等のための連絡会を1月に立ち上げる。関係機関のネットワークづくりについては、障害福祉計画策定の後、地域自立支援協議会の設置を早急に取り組む。

医療費窓口無料化について

Q 総合計画の策定にあたり、子育てに対する一つの支援として、乳幼児医療費の窓口無料化制度を実施できないか。

A この窓口無料化を行うには、国民健康保険療養給付等に関するペナルティやシステム変更での経費等の問題がある。県及び他市町と情報交換しながら検討していきたい。

国民健康保険について

Q 低所得者で国民健康保険税を払えない人が、保険証がなくて医療を受けられず問題になっている。本市での資格証明書交付者への対応は。

A 資格証明書を発行されている被保険者については、世帯の状況を確認するため調査を行っている。資格証交付に該当する世帯であっても、特別な事情がある世帯は、短期保険証を交付している。

都市計画道路について

Q 先日、都市計画道路戸谷片屋線の県施行部分の起工式が行われたが、残る市施行部分のめどは。

A 市で施行を予定している区間については、県の施行区間と同時期の完成を目指している。新年度から事業化の取り組みを進めていきたい。

農業政策について

Q 平成19年度からの農政改革では、品目横断的経営安定対策に取り組んだ集落営農組織や認定農業者などの担い手を主体とした振興策へと転換している。今後の組織等への継続的な指導育成をどう考えるのか。

A 農用地の利用集積と面的集積を促進するとともに、経営体の経理を確立し、農業法人など安定した経営体となるよう指導していく。

戸谷片屋線の日野川に架かる橋梁工事が始まる（瓜生町地係から河川敷を望む）



生ゴミ資源化処理装置（大虫町）

生ごみ堆肥化に向けて

Q 生ゴミの減量化とリサイクルは、堆肥化などの持続可能な経済性のある循環システムを作っていく時期に来ているが、市としての考えは。

A 生ごみ堆肥化については、市のモデル事業を検証する中で、検討会を立ち上げて、今後の資源リサイクル事業の課題や他市の事例等も研究し、越前市としてのより良い形を模索していきたい。

ゴミ有料化について

Q ゴミの減量化・資源化を進め、増大する処理コストを抑制するために、ごみの有料化を検討すべきではないか。

A ごみの有料化は、ゴミの排出量を減らす手段として効果があり、今後避けて通れない課題である。構成市町の意向や住民の理解を踏まえて検討する必要がある。



共同調理方式による学校給食の搬入
(南中山小学校)

新世紀・市民派ネットワーク

細川 かをり

自校方式給食について

Q 南中山小学校と服間小学校の自校方式給食を求める請願書が提出されているが、市民の声をどう考えるか。

A これら小学校の給食は、旧今立町時代に可決された共同調理場設置条例を下に行われている。この請願書が議会で議論され、新たな見解が示されれば、今後のあり方を検討していく。

ハツ杉森林学習センター

Q ハツ杉森林学習センターが冬季閉鎖となったが、公の施設としての目的を考えると、採算重視の視点で運営されることに問題はな

A 平成18年4月に指定管理者へ移行したことで、効果的利用や永続的な運営を目指して、冬期間を休館とした。今後とも、管理運営の効率化に取り組みながら利用を促進していく。

政新会 中西 眞三

自殺防止策について

Q 増え続ける自殺者が深刻な社会問題となっているが、自殺に対する市の予防策と取り組み状況は。

A 深刻な問題であり、自殺の予防・回避対策や、遺族への精神的ケアも重要であると考えている。県や関係機関と十分連携しながら、越前市の役割を担ってきたい。

犯罪被害者支援について

Q 犯罪被害者支援について、市の窓口はどこ

A 県の担当課との兼ね合いで防災安全課を考えているが、施策が多岐にわたるため、全庁的な取り組み体制について十分検討する必要がある。県が開催する説明会を受けて支援体制を検討していく。

新世紀・市民派ネットワーク

玉川 喜一郎

予算編成について

Q 新年度の予算を編成するに当たり、市民の要望にこたえて、投資的事業に充当できる財源はどれくらいか。

A 普通建設事業に充当できる一般財源は、毎年15億円程度を見込んでいる。すでに負担金などに9億円は支出が決まっており、残り6億円が投資的経費に充当できる額となる。事業選択と集中により、優先順位を付けていく。

新庁舎建設計画について

Q 新庁舎建設は合併協定を尊重しながら進めていくとのことだが、具体的には、新年度予算で新庁舎建設基金をいくら積むのか。

A 厳しい財政状況の中、新年度から計画的な基金積立を再開できるよう、今後の予算編成の中で議論をして、道筋を見出していく。

平成17年度決算を認定

12月定例会初日に、川崎決算特別委員長から、17年度の一般会計、特別会計及び企業会計決算15案の審査結果が報告され、満場一致で認定されました。委員長報告の主な内容は次のとおりです。

水道事業会計決算

委員から、県の日野川地区水道用水供給事業からの受水開始によりこの事業会計の経費がふえ、水道料金の見直しを迫られるのではないかとただされました。理事者からは、19年度以降は本事業会計が赤字になる見込みであり、19年度に給水料金改定の見直し作業に入りたいとの方針が示されました。

下水道特別会計決算

委員から、公共下水道事業は巨額の投資を必要とするが、一日も早く整備されるよう事業推進を図りたいとの要望意見が出されました。理事者からは、財政状況も考え

学校給食に関する請願2件を採択

教育厚生委員会に付託されて、「服間小学校の学校給食に関する請願書」と「南中山小学校の給食室に関する請願書」は、委員会の審査を経て、本会議最終日、伊藤教育厚生委員長が、原案どおり採択すべきとの委員会審査結果を報告しました。本会議で採決の結果、賛成多数で採択されました。その際の主な討論内容は、次のとおりです。

賛成討論（要旨） 上山議員・細川議員・前田修議員

共同調理方式は、調理時間が短く、分配・配送に時間がかかる。また、でき上がりから食べるまで時間が空くため、きめ細やかな対応がしにくいという問題がある。食味、安全性、心の教育という点からも自校方式給食がすぐれている。食育の推進が強く求められている中、文部科学省も自校調理方式、単独方式を推奨している。財政状況が厳しいのは理解するが、多くの住民が自校直営方式を望んでいるという声を、議会はしっかりと重く受けとめるべきである。現行の市共同調理場設置条例は、旧今立町において保護者や地域住民に十分な説明もなく、強引に制定されたものである。住民が望まない条例であれば改正すべきであり、本請願を今議会で直ちに採択することに賛成する。

反対討論（要旨） 福田住議員・北野議員

現在の共同調理場方式は、旧今立町の財政改革の一環として、将来の児童数の動向など総合的な判断の中で、住民・関係者の理解のもと導入されたものである。決して強行されたものではない。今日まで、それぞれの小学校からは、共同調理場方式を理由にした問題点の指摘もない。また、児童生徒や保護者からの不満の声も出ていない。そうした中で、なぜ今回、このような請願書が提出されたのか疑問である。議会として、厳しい財政状況の中、議会として将来の学校給食や食育の方向性、また、実態や問題点をしっかりと調査し、少子化が進む中で多額の整備費を費やすことが妥当かどうかを、今後十分議論していくべきであり、今議会で直ちに採択することには反対する。

平成18年度12月定例会の審議議案一覧

満場一致 賛成多数

【予算】

- 平成18年度越前市一般会計補正予算第3号
- 平成18年度越前市土地区画整理事業特別会計補正予算第2号
- 平成18年度越前市下水道特別会計補正予算第2号
- 平成18年度越前市国民健康保険特別会計補正予算第2号
- 平成18年度越前市老人保健特別会計補正予算第1号
- 平成18年度越前市介護保険特別会計補正予算第2号
- 平成18年度越前市障害区分認定審査会事業特別会計補正予算第1号
- 平成18年度越前市水道事業会計補正予算第3号

【決算】

- 平成17年度各会計決算認定15案

【条例】

- 越前市行政手続等における情報通信の技術の利用に関する条例の制定について
- 越前市児童デイサービス事業利用者等負担金徴収条例等の一部改正について
- 越前市重度心身障害者等医療費の助成に関する条例の一部改正について
- 越前市介護保険条例の一部改正等について
- 越前市越前和紙の里コミュニティ広場設置及び管理条例の一部改正について
- 越前市立学校設置及び管理条例の一部改正について
- 越前市ふるさとギャラリー権限設置及び管理条例の一部改正について

【一般議案】

- 福井県丹南広域組合規約の一部変更について
- 丹南地区障害者給付認定審査会の共同設置の廃止について
- 丹南地区介護認定審査会の共同設置の廃止について
- 福井県自治会館組合規約の一部変更について
- 福井県市町総合事務組合への加入について
- 福井県市町村非常勤職員公務災害補償組合の解散について
- 福井県市町村非常勤職員公務災害補償組合の解散に伴う財産処分について
- 福井県市町村交通災害共済組合の解散について
- 福井県市町村交通災害共済組合の解散に伴う財産処分について
- 福井県後期高齢者医療広域連合の設置について
- 越前市いまだて芸術館の指定管理者の指定について
- 工事の請負契約について

【請願】

- 服間小学校の学校給食に関する請願書
- 南中山小学校の給食室に関する請願書
- 福井鉄道福武線支援に関する請願書

【決議案】

- 飲酒運転撲滅に関する決議

ながら、公共下水道事業を促進していきたいとの答弁がなされました。

国民健康保険特別会計決算

委員から、高額療養費の手続を簡略化し、被保険者の一時的な高額負担を解消するような便宜が図れないかが、ただされました。理事者からは、平成19年4月から、一定条件を満たす70歳未満の入院については、高額療養費に係る患者負担の支払い方法が見直され、同じ病院や診療所で支払うべき自己負担限度額を超える場合は、その超える分について国保特別会計から直接医療機関に支払うこととなり、従来の申請手続きは不要になるとの説明がなされました。

一般会計決算

委員から、市税の収納率を高めるための今後の取り組みについてただされました。理事者からは、収納率向上に向けては、滞納処分の際に預金調査を積極的に実施し、市税等の納付促進に全力を尽くしたいとの答弁がなされました。

委員会審査

市長から提出された議案を審査するため、各委員会が開催されました。委員長報告の主な内容は次のとおりです。

総務委員会

生活安全対策費について
委員から、自警消防隊の組織強化と、その活動に対する支援の強化策や、消防団、防犯隊との情報の共有化をはじめとする連携体制の構築、また体系的な訓練の実施を通じた自主防災組織の強化に向けた取り組みの推進についてただされました。理事者からは、自警消防隊を核として、町内を、まとめ上げるような自主防災組織の育成を図りたい。防火委員会に対しても、防災という観点も含めた取り組みを働きかけていきたい。新年度には、自警消防隊をはじめ関係組織の位置付けや役割などについて研究、検討していきたいとの答弁がなされました。

教育厚生委員会

子どもの安全・安心活動支援事業について

委員から、子どもの安全・安心活動支援事業における、安全安心パワーアップ事業補助金の内容についてただされました。理事者からは、子供たちを見守る活動を行っている地域の自治会、学校PTA等の事業を対象に、県からの補助金を支出するものである。県は、次年度以降も継続する意向があるため、本市においても、この活動を行っている各地区に補助対象を広げていきたいとの答弁がなされました。

産業経済委員会

企業誘致事業について

委員から、企業立地促進補助金を交付する企業に対しては、正規雇用による就業促進を図るべきでないかただされました。理事者からは、企業

立地促進補助金制度では、市民を従業員として新規雇用したときは、一定要件のもとで雇用促進補助金を交付している。企業立地に際しては、安定的な雇用形態について協定を行い、従業員採用のあり方について要請を行っているとの答弁がなされました。さらに委員からは、新規企業の立地等により市全体としての雇用機会の拡大が図られていることは理解できる。加えて小規模企業での職場定着も含めた雇用面での安定化策に取り組みたいとの要望意見が示されました。

建設委員会

木造住宅耐震診断士派遣等業務委託料について

委員から、木造住宅の耐震診断結果に応じて、改修が必要となった場合の補助制度の創設についてただされました。理事者からは、住宅改修に対する補助について、個人

資産へ税金を投入することには、慎重でなければならぬと考えている。まずは耐震診断の受診数が増えるように耐震診断促進事業についての周知を図っていきたいとの答弁がなされました。委員からはさらに、この診断を受けることで、自宅の危険度を認識するとともに、自分の家は自分で守るという市民意識の向上のためにも、さらに啓発に努められたいとの要望意見が示されました。



建設委員会が日野川用水管理事務所を視察しました

3月定例会日程

- 3月2日(金)
本会議(提案理由説明)
 - 3月7日(水)～12日(月)
本会議(質疑、委員会付託、一般質問)
 - 3月13日(火)～16日(金)
各常任委員会
 - 3月19日(月)
特別委員会
 - 3月22日(木)
本会議、委員会審査結果報告、質疑、討論、採決)
- 議事の都合により日程が変更になる場合があります。

市議会を傍聴しましょう

本会議は、住所、氏名などを記入するだけで、どなたでも傍聴できます。場所は本庁舎別館6階です。来庁は、なるべく公共交通機関を利用するか、乗り合わせでお越しください。

問合先 市議会事務局

☎(22) 3426

12100

市議会だよりは、資源保護のために再生紙を使用しています。資源として活用できますのでリサイクルにご協力ください。